



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月7日

上場会社名 エコモット株式会社
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 工藤 貴史
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-558-6600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	278		25		38		26	
29年3月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	42.55	
29年3月期第1四半期		

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第1四半期の数値及び平成30年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
30年3月期第1四半期	773		260		33.7
29年3月期	818		253		31.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 260百万円 29年3月期 253百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	567		77		90		59		94.05
通期	1,500	9.4	115	29.3	100	6.8	65	1.6	101.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	630,800 株	29年3月期	610,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	612,130 株	29年3月期1Q	610,000 株

(注) 当社は、平成29年2月11日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 平成30年3月期第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益は、それぞれオーバーアロットメントによる第三者割当増資分24,000株を含めた予定期中平均株式数631,876株及び643,306株により算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較は行っておりません。

当社の事業領域とする情報通信業界では、コンピュータなどの情報・通信機器だけではなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互に通信させるIoTの分野が依然として注目を集めております。インターネット技術や各種センサー・テクノロジーの進化等を背景に、インターネットにつながるモノ（IoTデバイス）の数は、2015年の約154億個から2020年にはその約2倍の304億個まで増加すると予測されております（総務省「平成28年版情報通信白書」）。さらに、ビッグデータの活用やAIの発展が加速しており、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。

こうした環境のもと、当社においては「Sensing as a Service」を合言葉として、あらゆる環境下でセンシングを行うための製品開発、カスタマイズからシステムインテグレーションまで、着実にセンシング実績を積み重ねてまいりました。

当第1四半期累計期間において、インテグレーションソリューションは、IoTプラットフォーム「FASTIO」を活用した多角的なソリューション提供により顧客基盤を拡大しました。

また、コンストラクションソリューションにおいては、土木関連市場の情報化施工案件の獲得が好調に推移し、「現場ロイド」の販売が増加したほか、モニタリングソリューション、GPSソリューションにおいてもパッケージ製品の新規導入件数が増加しております。

コストにつきましては、IoTプラットフォーム「FASTIO」の開発及びプロモーションを行った結果、人件費、通信インフラコスト等の固定費が増加しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高278,784千円、営業損失25,278千円、経常損失38,349千円、四半期純損失26,044千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、下半期に役務提供が集中することから、上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。季節的変動については以下のとおりであります。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期会計期間がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつと」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社は、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

(インテグレーションソリューション)

当第1四半期累計期間のインテグレーションソリューションは、IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるインシヤル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与し、売上高は13,676千円となりました。

（コンストラクションソリューション）

当第1四半期累計期間において、主なパッケージ製品である「現場ロイド」は、建設業界で深刻化している人手不足や、頻発する自然災害等の情報化施工及び防災対策のIoT化といったニーズの高まりを受け、売上高は141,286千円となりました。

（モニタリングソリューション）

当第1四半期累計期間において、主なパッケージ製品である「ゆりもつと」は、4月1日から11月30日までの8ヵ月間は遠隔監視サービスの提供期間外に該当するため、売上の大部分が端末提供料等のインシヤル売上となります。札幌を中心に新規導入を獲得し、昨年度から引き続き累積契約物件数を伸ばしております。その結果、売上高は9,414千円となりました。

（GPSソリューション）

当第1四半期累計期間において、主なパッケージ製品である「Pdrive」は、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。OEM提供先の新規導入件数の拡大に伴い、販売台数が大幅に増加したことから、売上高は114,407千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より53,629千円減少し、647,763千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少176,830千円、原材料及び貯蔵品の減少23,592千円、前渡金の増加100,334千円、未収入金の増加50,261千円によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より8,217千円増加し、125,757千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加1,571千円、無形固定資産の増加6,450千円によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より44,478千円減少し、226,786千円となりました。これは主に、買掛金の減少18,903千円、未払金の増加14,721千円、前受金の減少11,947千円、未払法人税等の減少24,637千円によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より7,680千円減少し、286,470千円となりました。これは主に、長期借入金金の減少7,530千円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より6,746千円増加し、260,264千円となりました。これは主に、資本金の増加16,389千円、資本剰余金の増加16,389千円、四半期純損失26,044千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は四半期純損失を計上しておりますが、これは、当社の役務提供が通常の営業形態として下半期に集中するためであり、事業計画に準じた推移となっております。そのため、人材採用活動をはじめとした将来に向けた投資も予定通り進捗しており、平成29年6月21日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,584	78,178
受取手形及び売掛金	372,208	195,378
商品及び製品	58,322	53,614
仕掛品	12,917	3,451
原材料及び貯蔵品	89,534	65,941
前渡金	—	100,334
未収入金	69,093	119,354
その他	19,954	31,697
貸倒引当金	△222	△188
流動資産合計	701,392	647,763
固定資産		
有形固定資産	63,907	65,478
無形固定資産	35,665	42,116
投資その他の資産		
その他	18,465	18,662
貸倒引当金	△499	△499
投資その他の資産合計	17,966	18,163
固定資産合計	117,539	125,757
資産合計	818,932	773,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,368	66,465
1年内返済予定の長期借入金	30,120	30,120
未払法人税等	25,117	480
賞与引当金	14,879	8,203
その他	115,777	121,516
流動負債合計	271,264	226,786
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	93,070	85,540
その他	1,080	930
固定負債合計	294,150	286,470
負債合計	565,415	513,256

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,500	69,889
資本剰余金	43,500	59,889
利益剰余金	156,503	130,458
株主資本合計	253,503	260,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	26
評価・換算差額等合計	14	26
純資産合計	253,517	260,264
負債純資産合計	818,932	773,521

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	278,784
売上原価	199,738
売上総利益	79,046
販売費及び一般管理費	104,324
営業損失(△)	△25,278
営業外収益	
貸倒引当金戻入額	34
違約金収入	286
その他	9
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	554
株式公開費用	11,635
その他	1,210
営業外費用合計	13,400
経常損失(△)	△38,349
特別損失	
固定資産除却損	341
特別損失合計	341
税引前四半期純損失(△)	△38,690
法人税、住民税及び事業税	480
法人税等調整額	△13,126
法人税等合計	△12,645
四半期純損失(△)	△26,044

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年6月21日付で証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年6月20日に公募増資による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,069千円増加しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,320千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末において資本金が69,889千円、資本剰余金が59,889千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（第三者割当増資）

当社は、平成29年6月21日付で証券会員制法人札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年5月18日及び平成29年5月31日開催の取締役会において、岡三証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式24,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議しており、平成29年7月14日に払込が完了いたしました。

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 24,000株
(2) 割当価格	1株につき 2,511.60円
(3) 払込金額	1株につき 2,099.50円
(4) 資本組入額	1株につき 1,255.80円
(5) 申込期日	平成29年7月13日（木曜日）
(6) 払込期日	平成29年7月14日（金曜日）
(7) 発行価額の総額	50,388,000円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 引受価額の総額	60,278,400円
(9) 資本組入額の総額	30,139,200円
(10) 割当先	岡三証券株式会社
(11) 資金の用途	事業拡大のための採用費及び人件費、財務体質の強化を目的とした長期借入金の返済原資に充当する予定であります。